

エグゼクティブサマリ

第1部 金融端末装置に関する調査報告

金融端末装置の出荷統計は、1978年度より実施され、本年度で41年目になる。自主統計参加7社により、基幹系業務端末7機種について、四半期毎に出荷台数、出荷額の統計を採り、これらの統計データと市場動向を基にした製品分野毎の分析や今後の出荷見通し調査を行っている。

また、ソフトウェアやソリューションサービスにおいては、自主統計参加7社により専用端末系/業務系計7種のソフトウェアについて半期毎の出荷額の統計を採り、上記装置出荷統計と併せて製品分野毎の分析や今後の出荷見通し調査を実施するなど充実を図っている。

2018年度の金融端末装置全体の国内出荷実績は、ハードウェア、ソフトウェア合計で、約718億円（前年度比77%）であった。そのうちハードウェアが金額で約562億円（前年度比80%）、台数で約35,700台（前年度比73%）、ソフトウェア金額は約156億円（前年度比約68%）であった。金額的には2年連続の大幅な減少となり過去10年で最も低く、リーマンショックのあった2008年の実績をも下回った。

ハードウェアの出荷金額については、ATM/CDは8%減に留まったもののテラーズマシンは52%減、現金処理機が26%減と店舗内で使われる機器の落ち込みが大きかった。

ソフトウェアの出荷金額についても、全てのカテゴリで前年を下回る結果となった。これにより、出荷金額に占めるソフトウェア比率は22%（前年度比3ポイント減）となった。

2019年度以降も、長引く低金利政策が続くかぎり金融機関の財務状況は厳しく、合理化や店舗統廃合で機器出荷数は増加が見込めないことから、既存機器のリプレースが主な需要と考える。

少子高齢化の進展など金融機関の競争激化に伴う顧客サービスの充実化と事務効率化の両面を支えるシステム対応が求められている。またフィンテックによる金融サービスの拡大、電子マネーの市場規模拡大により金融機関のサービス形態は大きく変わっていくと考えられる。最新のICT技術を駆使した新しい金融サービスの創造が加速し、これらに対応したハードウェア、ソフトウェアやシステムインテグレーションへの期待がますます高まるものと考えられる。

さらに、今後の金融端末市場に影響がありそうな以下のテーマを抽出し、調査・研究を実施した。

- ・金融ICカードに関する最新動向の調査
- ・AI活用に関する最新動向の調査
- ・キャッシュレス決済に関する最新動向の調査